

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,308,324	1,386,043	2,706,016
経常利益 (千円)	111,945	150,000	343,766
四半期(当期)純利益 (千円)	64,651	86,212	204,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,651	86,212	204,852
純資産額 (千円)	2,873,647	3,026,956	3,001,700
総資産額 (千円)	3,708,348	3,903,694	3,972,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.62	7.53	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.43	-
自己資本比率 (%)	77.5	77.5	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,390	127,954	401,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,776	113,481	248,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,480	60,162	69,002
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,547,756	1,713,946	1,771,369

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.49	2.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、円高の是正や株価上昇の兆し、消費マインドも改善するなど景況感は改善傾向にあるものの、消費税率の引き上げや中国経済の減速、米国金融政策等の下振れ懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部において、4年目となる春期学生が入学し、BBT大学大学院においても前期に引続き春期入学者数は堅調に推移いたしました。また、法人向け教育サービスにつきましては、第1四半期、第2四半期にわたり既存顧客企業において大型案件を受注するとともに、当社グループの遠隔教育サービスの理解・認知を図るべく人員を強化し、既存顧客企業への更なる深耕に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,386百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は164百万円（同12.9%増）、経常利益は150百万円（同34.0%増）、四半期純利益は86百万円（同33.3%増）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,193百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は134百万円（同0.5%増）となりました。BBT大学経営学部において4年目となる春期学生が入学し、BBT大学大学院においても前期に引続き春期入学者数は堅調に推移したこと、法人向け教育サービスにおいて既存顧客企業において大型案件を受注獲得したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は138百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は67百万円（同105.2%増）となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したこと、また衛星放送番組配信費用の削減によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が57百万円、売掛金が57百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは主に有形固定資産が25百万円、無形固定資産が13百万円及び投資その他の資産が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に未払費用が51百万円、前受金が32百万円及び未払法人税等が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益86万円及び剰余金の配当62百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、1,713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前年同期に比べ51百万円減少し、127百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益150百万円、減価償却費62百万円、売上債権の減少57百万円、未払費用の減少50百万円、前受金の減少32百万円及び法人税等の支払額74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ83百万円減少し、113百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出58百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4百万円増加し、60百万円となりました。その内訳は、配当金の支払額62百万円、自己株式の処分による収入2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

(注)平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、当四半期報告書提出日現在、発行可能株式総数は29,850,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	平成25年10月1日から単元 株制度を採用しており単元 株式数は100株であります。
計	63,349	12,669,800	-	-

(注1)提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(注2)平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は12,606,451株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(注)平成25年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、当四半期報告書提出日現在、発行済株式総数は12,606,451株増加し、発行済株式総数残高は12,669,800株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	30,626	48.34
宮本 雅史	東京都目黒区	990	1.56
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株)	1585 broadway New York , New York 10036 , U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	980	1.54
F.W.HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町1番7号)	940	1.48
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村証券株)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	873	1.37
伊藤 泰史	東京都文京区	830	1.31
村井 純	東京都世田谷区	805	1.27
黄 茂雄	東京都港区	650	1.02
日森 潤	千葉県柏市	596	0.94
高崎 政弘	福岡県北九州市八幡西区	442	0.69
計	-	37,732	59.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,091株(9.61%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,091	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,258	57,258	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,258	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ビジネス・ブレイクス ルー	東京都千代田区 六番町1番7号	6,091	-	6,091	9.61
計	-	6,091	-	6,091	9.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,369	1,713,946
売掛金	187,916	129,931
仕掛品	185,989	187,628
貯蔵品	7,037	6,300
前払費用	38,012	35,755
繰延税金資産	19,895	16,918
その他	22,932	22,605
貸倒引当金	64	46
流動資産合計	2,233,087	2,113,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,583	432,583
減価償却累計額	58,860	68,694
建物及び構築物(純額)	373,722	363,888
機械装置及び運搬具	9,730	9,730
減価償却累計額	8,439	8,637
機械装置及び運搬具(純額)	1,291	1,093
工具、器具及び備品	341,837	321,985
減価償却累計額	205,977	193,140
工具、器具及び備品(純額)	135,859	128,845
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	58,920
有形固定資産合計	1,359,325	1,384,550
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	152,459	164,660
ソフトウェア仮勘定	13,513	16,099
その他	53,133	51,891
無形固定資産合計	295,178	308,723
投資その他の資産		
投資有価証券	23,217	24,939
差入保証金	50,167	48,967
繰延税金資産	9,089	9,953
その他	2,568	13,521
投資その他の資産合計	85,042	97,382
固定資産合計	1,739,546	1,790,655
資産合計	3,972,633	3,903,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,457	2,384
未払金	14,399	16,619
未払費用	222,133	170,587
未払法人税等	78,104	65,201
前受金	628,114	595,826
奨学還付引当金	1,800	3,150
その他	18,632	20,678
流動負債合計	968,641	874,446
固定負債		
その他	2,291	2,291
固定負債合計	2,291	2,291
負債合計	970,933	876,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,291
利益剰余金	696,208	719,480
自己株式	298,200	296,254
株主資本合計	3,000,769	3,026,042
新株予約権	831	814
少数株主持分	100	99
純資産合計	3,001,700	3,026,956
負債純資産合計	3,972,633	3,903,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,308,324	1,386,043
売上原価	447,627	432,859
売上総利益	860,696	953,183
販売費及び一般管理費	¹ 714,893	¹ 788,609
営業利益	145,802	164,574
営業外収益		
受取利息	5,189	2,464
未払配当金除斥益	761	450
その他	620	742
営業外収益合計	6,572	3,657
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,000	1,228
為替差損	14,286	12,588
事務所移転費用	23,948	-
固定資産除却損	1,193	4,406
その他	-	8
営業外費用合計	40,429	18,230
経常利益	111,945	150,000
税金等調整前四半期純利益	111,945	150,000
法人税、住民税及び事業税	49,721	61,676
法人税等調整額	2,428	2,112
法人税等合計	47,293	63,788
少数株主損益調整前四半期純利益	64,651	86,212
少数株主損失	0	0
四半期純利益	64,651	86,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,651	86,212
四半期包括利益	64,651	86,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,651	86,212
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,945	150,000
減価償却費	59,560	62,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	18
受取利息	5,189	2,464
未払配当金除斥益	761	450
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	1,228
固定資産除却損	1,193	4,406
売上債権の増減額(は増加)	60,038	57,985
たな卸資産の増減額(は増加)	7,375	902
仕入債務の増減額(は減少)	3,133	3,073
未払費用の増減額(は減少)	36,572	50,915
前受金の増減額(は減少)	55,113	32,288
未払又は未収消費税等の増減額	10,997	5,839
その他	41,620	7,816
小計	266,405	199,731
利息の受取額	4,751	2,328
法人税等の支払額	91,766	74,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,390	127,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,977	58,182
無形固定資産の取得による支出	26,959	44,348
投資有価証券の取得による支出	3,000	2,950
敷金の差入による支出	51,967	-
その他	3,872	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,776	113,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	2,000
配当金の支払額	56,311	62,162
その他	831	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,480	60,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,162	11,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,029	57,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,785	1,771,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,547,756	¹ 1,713,946

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	96,699千円	87,920千円
販売促進費	34,244	25,238
役員報酬	50,995	59,509
給与手当	219,404	268,828
法定福利費	28,114	33,213
地代家賃	40,276	29,767
業務委託費	36,163	56,167
支払手数料	63,447	63,270
減価償却費	35,918	40,197
その他	109,627	124,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,547,756千円	1,713,946千円
現金及び現金同等物	1,547,756	1,713,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,145,710	143,190	1,288,901	19,422	1,308,324	-	1,308,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,527	7,328	17,856	24,758	42,614	42,614	-
計	1,156,238	150,518	1,306,757	44,181	1,350,938	42,614	1,308,324
セグメント利益又は損 失()	133,988	32,724	166,712	20,909	145,802	-	145,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,193,486	138,175	1,331,662	54,380	1,386,043	-	1,386,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,675	7,783	20,459	23,914	44,374	44,374	-
計	1,206,162	145,959	1,352,122	78,295	1,430,418	44,374	1,386,043
セグメント利益又は損 失()	134,683	67,147	201,830	37,256	164,574	-	164,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円62銭	7円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,651	86,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,651	86,212
普通株式の期中平均株式数(株)	11,493,800	11,448,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	149,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月26日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数3,260個)	-

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割、単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式分割により当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、当社の株式を1株につき200株の割合で分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の内容

分割の方法

平成25年9月30日を基準として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 63,349株

今回の分割により増加した株式数 12,606,451株

株式分割後の発行済株式総数 12,669,800株

株式分割後の発行可能株式総数 30,000,000株

分割の日程

基準日公告日 平成25年9月15日

基準日 平成25年9月30日

効力発生日 平成25年10月1日

(3) 単元株制度の概要

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考)平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

株式取得による会社の買収

当社は、平成25年10月9日の取締役会において株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが新たに発行する普通株式を引受け、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合等の概要

被取得企業の名称、事業の内容及び規模

・ 名称	株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ
・ 事業の内容	インターナショナルスクール事業、語学学校
・ 規模	資本金 10,000千円（平成25年7月期）
	純資産 465,121千円（平成25年7月期）
	総資産 293,276千円（平成25年7月期）

企業結合を行う主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、年少期より英語で、論理的思考、問題解決力、多様性を学ぶ教育まで拡充することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、子会社化いたしました。

企業結合日	平成25年10月9日
企業結合の法的形式	株式取得
企業結合後の名称	株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ
取得した議決権比率	・ 取得前の議決権比率 0%
	・ 取得後の議決権比率 100.0%

（注）既発行株式は全株平成25年10月9日付でA種類株式（完全無議決権株式）に変更されております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平成25年10月に実施した貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 102,421千円

(3) 資金の調達方法

自己資金によるものであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月9日の取締役会において株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが新たに発行する普通株式を引受け、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。